

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 8 月13日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
コード番号 3696 URL https://ceres-inc.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 都木 聡
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 兼 管理本部長 （氏名） 小林 保裕 TEL 03-6455-3756
半期報告書提出予定日 2026年 8 月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年 1 月 1 日～2026年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	18,764	18.4	2,691	△24.4	2,302	57.5	1,968	84.2	1,115	△28.1
2025年12月期中間期	15,854	20.6	3,562	187.3	1,461	80.1	1,068	△0.1	1,552	130.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,227百万円（△26.1％） 2025年12月期中間期 1,659百万円（204.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	96.22	—
2025年12月期中間期	134.77	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. EBITDA＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	39,865	13,938	33.4
2025年12月期	37,504	13,964	35.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 13,317百万円 2025年12月期 13,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	90.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	24.7	10,400	92.8	3,700	58.5	3,300	56.8	6,000	140.3	518.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社SQUIZ

Apollo Capital Contents 1号投資事業有限責任組合

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	12,187,300株	2025年12月期	12,116,500株
2026年12月期中間期	642,688株	2025年12月期	577,504株
2026年12月期中間期	11,598,637株	2025年12月期中間期	11,517,554株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、地政学的リスクの長期化や資源・エネルギー価格の変動に加え、米国の政策動向が世界経済に及ぼす影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当中間連結会計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に事業譲受したポイントインカムはモッピーの運営ノウハウを横展開したことにより堅調に推移いたしました。化粧品・ヘルスケア商品等を取り扱っているD2Cは主力商品の苦戦により減収となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーで暗号資産価格の下落により自己保有暗号資産にかかる評価損を計上したものの、オンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長により増収となりました。

利益面では、D2C事業での減益があったものの、モッピーにおける粗利の拡大に加え、ポイントインカムとAD.TRACKとの連携推進による利益率の改善により、モバイルサービス事業において大幅な増益となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、連結子会社マーキュリーの暗号資産評価損の計上があった一方で、連結子会社ラボルの成長により損失幅は縮小しております。持分法適用関連会社であるビットバンクでは暗号資産市場の低迷により、前期に引き続き持分法による投資損失となっております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は18,764百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は2,302百万円（同57.5%増）、経常利益は1,968百万円（同84.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,115百万円（同28.1%減）となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは2,691百万円（前年同期比24.4%減）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前中間純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」で構成されております。

「ポイント」においては、引き続きサイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。また、AD.TRACKとの連携を進めたことにより利益率も改善しており、増収増益となりました。なお、モッピーの会員数は堅調に推移し、当中間連結会計期間末の会員数は696万人（前年同期比15.2%増）となり、アプリの累計ダウンロード数も754万件（同22.2%増）に達しております。

「D2C」においては、主力商品である機能性インソール「Pitsole（ピットソール）」の販売が苦戦したことに加えて、商品にかかる評価損を計上したことにより減収減益となりました。一方で、当第2四半期連結会計期間に株式を取得したオンライン診療サービスを提供するSQUIZは、AGA・低用量ピルに対応したオンライン診療サービス「Oops（ウープス）」が好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は17,438百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は3,550百万円（同27.7%増）となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、暗号資産価格の下落により、暗号資産評価損計上に伴い、損失幅が拡大いたしました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、旺盛なフリーランス向けの資金需要を背景にフリーランス向けAIファクタリングサービス「labo1（ラボル）」や、カード決済サービス「labo1（ラボル）カード払い」が新規ユーザーを拡大したことにより大幅な増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は1,340百万円（前年同期比126.0%増）、セグメント損失は443百万円（前年同期は595百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,361百万円増加し、39,865百万円となりました。これは主にのれんが2,782百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,386百万円増加し、25,926百万円となりました。これは主に短期借入金が856百万円増加したこと、ポイント引当金が1,453百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、13,938百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い1,115百万円増加した一方で配当金の支払いにより923百万円減少したこと、自己株式の処分により資本剰余金が187百万円増加し自己株式が112百万円減少したこと、自己株式の取得により自己株式が499百万円増加したこと等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,816百万円減少し、10,298百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、78百万円（前年同期比94.1%減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益2,192百万円、ポイント引当金の増加1,453百万円があった一方、法人税等の支払額1,777百万円、営業投資有価証券の増加1,132百万円及び売上債権及び契約資産の増加648百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,476百万円（前年同期は776百万円の獲得）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,271百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、418百万円（前年同期は2,847百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,700百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,249百万円、配当金の支払額922百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」（2026年7月30日公表）で発表いたしました内容から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,077,866	10,269,108
受取手形、売掛金及び契約資産	3,829,853	4,640,449
営業投資有価証券	2,610,436	3,599,677
商品及び製品	1,627,335	1,317,766
原材料及び貯蔵品	59,012	51,844
その他	4,905,279	5,487,093
貸倒引当金	△332,174	△484,626
流動資産合計	25,777,609	24,881,313
固定資産		
有形固定資産	764,767	788,088
無形固定資産		
のれん	2,198,239	4,980,290
その他	813,471	929,591
無形固定資産合計	3,011,711	5,909,881
投資その他の資産		
関係会社株式	3,919,478	3,597,458
その他	4,158,363	5,029,552
貸倒引当金	△127,815	△341,053
投資その他の資産合計	7,950,026	8,285,957
固定資産合計	11,726,505	14,983,927
資産合計	37,504,114	39,865,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,755	879,244
短期借入金	4,738,000	5,594,000
1年内返済予定の長期借入金	1,929,747	2,225,490
未払法人税等	1,932,408	1,571,276
ポイント引当金	6,996,341	8,449,368
賞与引当金	—	43,460
役員賞与引当金	100,000	—
株主優待引当金	53,238	13,870
その他	3,625,704	3,719,961
流動負債合計	20,418,195	22,496,672
固定負債		
長期借入金	2,748,335	3,037,476
資産除去債務	308,939	316,517
その他	64,584	76,206
固定負債合計	3,121,859	3,430,200
負債合計	23,540,054	25,926,872

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,892	2,212,205
資本剰余金	3,441,791	3,681,009
利益剰余金	7,778,801	7,971,673
自己株式	△307,958	△695,485
株主資本合計	13,071,527	13,169,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,907	148,180
その他の包括利益累計額合計	227,907	148,180
非支配株主持分	664,625	620,784
純資産合計	13,964,060	13,938,368
負債純資産合計	37,504,114	39,865,241

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,854,278	18,764,258
売上原価	9,002,569	10,486,741
売上総利益	6,851,708	8,277,516
販売費及び一般管理費	5,389,976	5,975,135
営業利益	1,461,731	2,302,380
営業外収益		
受取利息	5,315	13,836
投資有価証券売却益	—	28,003
投資事業組合運用益	2,029	—
その他	11,501	30,446
営業外収益合計	18,845	72,286
営業外費用		
支払利息	34,281	45,170
持分法による投資損失	359,778	316,804
投資事業組合運用損	—	25,226
その他	18,097	18,978
営業外費用合計	412,157	406,178
経常利益	1,068,419	1,968,488
特別利益		
持分変動利益	—	208
関係会社株式売却益	2,266,911	—
段階取得に係る差益	—	231,598
その他	—	16
特別利益合計	2,266,911	231,823
特別損失		
持分変動損失	23,348	8,177
事業整理損	18,886	—
特別損失合計	42,235	8,177
税金等調整前中間純利益	3,293,095	2,192,134
法人税、住民税及び事業税	1,869,290	1,421,044
法人税等調整額	△300,482	△535,677
法人税等合計	1,568,808	885,367
中間純利益	1,724,287	1,306,766
非支配株主に帰属する中間純利益	172,048	190,775
親会社株主に帰属する中間純利益	1,552,238	1,115,991

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	1,724,287	1,306,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,017	△82,478
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,791	2,752
その他の包括利益合計	△64,808	△79,726
中間包括利益	1,659,478	1,227,040
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,487,429	1,036,264
非支配株主に係る中間包括利益	172,048	190,775

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,293,095	2,192,134
減価償却費	107,289	178,860
のれん償却額	102,812	216,850
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	895,285	1,453,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164,755	365,688
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△39,367
受取利息	△5,315	△13,836
支払利息	43,973	77,695
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△231,598
持分法による投資損益 (△は益)	359,778	316,804
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,029	25,226
持分変動損益 (△は益)	23,348	7,968
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,266,911	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△415,921	△648,712
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△157,842	△1,132,499
商品及び製品の増減額 (△は増加)	△19,179	309,711
仕掛品の増減額 (△は増加)	△11,528	—
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	15,999	17,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,276	△169,635
その他	△224,356	△1,007,188
小計	2,059,529	1,918,772
利息の受取額	5,298	13,835
利息の支払額	△44,609	△76,795
法人税等の支払額	△700,842	△1,777,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319,375	78,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,564	△47,459
無形固定資産の取得による支出	△60,531	△112,888
投資有価証券の取得による支出	△621,140	△51,750
投資有価証券の売却による収入	—	36,387
投資事業組合からの分配による収入	19,294	23,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,665,902	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△173,693	△2,271,078
敷金及び保証金の差入による支出	—	△53,527
その他	9,242	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,510	△2,476,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,236,700	856,000
長期借入れによる収入	150,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,134,250	△1,249,651
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,033
自己株式の取得による支出	—	△499,954
配当金の支払額	△689,329	△922,204
非支配株主からの出資受入による収入	62,700	11,050
非支配株主への分配金の支払額	—	△311,540
その他	△62	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,847,641	△418,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△751,756	△2,816,168
現金及び現金同等物の期首残高	11,520,793	13,114,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,769,037	10,298,052

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社SQUIZの株式取得及びApollo Capital Contents 1号投資事業有限責任組合の設立に伴い、新たに連結の範囲に含めております。

なお、Apollo Capital Contents 1号投資事業有限責任組合は、当社の特定子会社に該当しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,262,234	592,043	15,854,278	—	15,854,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,571	969	2,540	△2,540	—
計	15,263,806	593,012	15,856,819	△2,540	15,854,278
セグメント利益又は損失 (△)	2,780,153	△595,398	2,184,755	△723,023	1,461,731

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△723,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

前中間連結会計期間において、DINETTE及びエムコーポレーション（現：イシス）の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、620百万円であります。

前中間連結会計期間において、当社が保有するゆめみの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。当該事象によるのれんの減少額は、「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、302百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,425,735	1,338,523	18,764,258	—	18,764,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,033	1,963	14,996	△14,996	—
計	17,438,768	1,340,486	18,779,255	△14,996	18,764,258
セグメント利益又は損失 (△)	3,550,121	△443,302	3,106,819	△804,438	2,302,380

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△804,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、SQUIZの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、2,998百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（多額な資金の借入）

当社は、2026年6月19日開催の取締役会決議に基づき、株式会社SQUIZの株式取得資金の一部として、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を2026年7月1日に締結し、同日に実行いたしました。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| (2) 借入金額 | 2,000百万円 |
| (3) 借入実行日 | 2026年7月1日 |
| (4) 返済期限 | 2033年6月30日 |
| (5) 借入利率 | TIBOR+スプレッド |
| (6) 担保・保証 | 無担保・無保証 |
| (7) 財務上の特約の内容 | |

- ①各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2025年12月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、のれんの金額が純資産の部の合計を上回らないこと。